



平成30年6月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年11月7日

上場会社名 手間いらす株式会社
 コード番号 2477 URL <http://www.temairazu.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 哲男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 木内 健二

TEL 03-5447-6690

四半期報告書提出予定日 平成29年11月7日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年6月期第1四半期の業績(平成29年7月1日～平成29年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期第1四半期	264	20.8	163	36.1	163	36.0	108	36.3
29年6月期第1四半期	219	14.2	120	23.9	120	23.2	79	28.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年6月期第1四半期	16.71	
29年6月期第1四半期	12.26	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年6月期第1四半期	2,623	2,493	95.0	384.95
29年6月期	2,604	2,449	94.1	378.24

(参考)自己資本 30年6月期第1四半期 2,493百万円 29年6月期 2,449百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年6月期	0.00	0.00	0.00	10.00	10.00
30年6月期	0.00				
30年6月期(予想)		0.00	0.00	10.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年6月期の業績予想(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	511	15.1	286	22.0	286	21.7	171	11.2	26.41
通期	1,055	14.8	600	25.9	600	25.6	369	15.2	56.99

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年6月期1Q	6,476,400 株	29年6月期	6,476,400 株
----------	-------------	--------	-------------

期末自己株式数

30年6月期1Q	116 株	29年6月期	116 株
----------	-------	--------	-------

期中平均株式数(四半期累計)

30年6月期1Q	6,476,284 株	29年6月期1Q	6,476,284 株
----------	-------------	----------	-------------

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
(会計上の見積りの変更)	6
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①わが国経済の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、個人消費も緩やかな回復傾向にあり、企業活動の持ち直しが続く中、底堅い内外需を背景に景気が緩やかに回復しています。

②当社業績と関連性が高い市場の状況

アプリケーションサービス事業と関連性がある宿泊旅行業界においては、航空路線の拡充や訪日クルーズの増加が後押しし、今年1月から9月までの訪日外客累計値は2,119万6千人となり、過去最速のペースで2,000万人を超えました。

東アジア市場は継続的に好調であり、当第1四半期累計期間における東アジアからの訪日外客数が過去最高を記録しました。韓国人旅行者数は今年1月から9月までの累計が521万7千人を超えており、早くも過去最高であった2016年の年計を超えました。また、9月における中国人旅行者数は前年同期比29.9%増の67万8千人で、5月からのビザ緩和効果が発現してきたとみられています。今後も中国人に対するビザ発給要件の緩和が追い風となり、訪日外客数は増加傾向が続くとみられます。

③業績の概況

当第1四半期累計期間において、売上高を増加させたアプリケーションサービス事業が当社全体の業績を牽引し、当第1四半期累計期間の売上高は264,620千円（前年同期比20.8%増）となりました。また、営業利益は163,579千円（前年同期比36.1%増）、経常利益は163,600千円（前年同期比36.0%増）、四半期純利益は108,220千円（前年同期比36.3%増）となりました。

各セグメントの状況は以下のとおりです。

1) アプリケーションサービス事業

宿泊予約サイトコントローラ『TEMAIRAZUシリーズ』において、国内外の宿泊予約サイトとの連携による多様なチャネルからの集客機能の強化を行いました。

サイト連携においては、世界最大手のコミュニティ主導型マーケットプレイスである『Airbnb』と連携をスタートいたしました。また、民泊対応ホテルシステム『mister suite(ミスタースイート)』、ホテル運営者向け民泊導入サービス『m2m Hotels』との連携を開始し、2018年6月の住宅宿泊事業法の施行や民泊需要への対応を強化いたしました。ほかにも熊本県の宿泊施設や食文化等の情報を含めた「キュレーションコンテンツ」を発信している宿泊予約サイト『おるとくまもと』との連携も開始いたしました。震災後の熊本県の宿泊客数動向は回復傾向にあり、『TEMAIRAZU シリーズ』との連携が、販売チャネルを拡充し、熊本県内の宿泊施設の稼働率向上に貢献いたします。

営業活動の強化策としては、九州・沖縄地区での営業活動の拠点として、福岡営業所を開設いたしました。新たに営業所を開設したことで、より地域に根付いた営業を行い、新規契約およびバージョンアップの獲得に努め、さらなる売上拡大を目指してまいります。また、展示会への出展などのプロモーションを積極的に行い認知度の向上を図ったことで、全体の売上が順調に推移しました。

この結果、アプリケーションサービス事業の当第1四半期累計期間における業績は、売上高が248,317千円（前年同期比22.2%増）となり、セグメント利益は180,841千円（前年同期比27.0%増）と堅調に推移しました。

2) インターネットメディア事業

比較サイト『比較.com』においては、広告出稿の最適化を継続的に行い、ユーザーインターフェイスやサービスの統廃合、コンテンツの再構築等を行っております。当第1四半期の売上高は16,302千円（前年同期比3.2%増）であり、セグメント利益は8,401千円（前年同期比99.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の総資産は2,623,275千円となり、前事業年度末に比べ18,985千円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金7,461千円の増加であります。

当第1四半期末の負債は130,252千円となり、前事業年度末に比べ24,472千円減少いたしました。主な要因は、未払法人税等39,700千円の減少であります。

当第1四半期末の純資産は2,493,022千円となり、前事業年度末に比べ43,457千円増加いたしました。主な要因は、四半期純利益の発生によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年6月期の第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成29年8月10日付の決算短信において発表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,406,791	2,414,253
売掛金	148,781	157,222
繰延税金資産	6,796	4,535
その他	7,530	5,949
貸倒引当金	△4,240	△4,685
流動資産合計	2,565,660	2,577,275
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,167	2,167
減価償却累計額	△2,167	△2,167
建物(純額)	—	—
工具、器具及び備品	22,468	29,511
減価償却累計額	△19,604	△20,217
工具、器具及び備品(純額)	2,863	9,293
有形固定資産合計	2,863	9,293
無形固定資産		
ソフトウェア	820	768
無形固定資産合計	820	768
投資その他の資産		
繰延税金資産	8,291	8,422
その他	38,556	41,917
貸倒引当金	△11,903	△14,401
投資その他の資産合計	34,945	35,938
固定資産合計	38,629	45,999
資産合計	2,604,289	2,623,275
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	97,646	57,945
その他	57,079	72,307
流動負債合計	154,725	130,252
負債合計	154,725	130,252
純資産の部		
株主資本		
資本金	709,262	709,262
資本剰余金	1,000,262	1,000,262
利益剰余金	740,114	783,572
自己株式	△75	△75
株主資本合計	2,449,564	2,493,022
純資産合計	2,449,564	2,493,022
負債純資産合計	2,604,289	2,623,275

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	219,079	264,620
売上原価	18,163	22,473
売上総利益	200,915	242,146
販売費及び一般管理費	80,726	78,566
営業利益	120,189	163,579
営業外収益		
受取利息	44	39
その他	90	4
営業外収益合計	134	43
営業外費用		
その他	—	22
営業外費用合計	—	22
経常利益	120,323	163,600
税引前四半期純利益	120,323	163,600
法人税、住民税及び事業税	35,170	53,249
法人税等調整額	5,732	2,130
法人税等合計	40,903	55,379
四半期純利益	79,420	108,220

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自平成28年7月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	アプリケーション サービス事業	インターネット メディア事業	合計	調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
(1) 外部顧客への 売上高	203,280	15,798	219,079	—	219,079
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	203,280	15,798	219,079	—	219,079
セグメント利益	142,427	4,219	146,647	△26,457	120,189

(注) 1. セグメント利益の調整額△26,457千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期累計期間(自平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	アプリケーション サービス事業	インターネット メディア事業	合計	調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
(1) 外部顧客への 売上高	248,317	16,302	264,620	—	264,620
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	248,317	16,302	264,620	—	264,620
セグメント利益	180,841	8,401	189,242	△25,663	163,579

(注) 1. セグメント利益の調整額△25,663千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。